

2019年7月18日 全8頁

Indicators Update

2019年6月貿易統計

10連休の反動から輸出数量は増加に転じるも基調は弱い

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄大郎

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 6月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲6.7%と前月（同▲7.8%）からマイナス幅は縮小、輸入金額は同▲5.2%と前月（同▲1.5%）からマイナス幅が拡大した。貿易収支は5,895億円と2ヶ月ぶりの黒字となった。
- 6月の輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比+5.7%と2ヶ月ぶりに増加したものの、10連休の影響によって落ち込んだ前月の大幅減からの回復は弱い。地域別では、米国向け（同+4.2%）、EU向け（同+12.1%）、中国向け（同+6.9%）と総じて増加した。
- 先行きの輸出数量は、世界経済減速の影響を受けて足踏みが続くとみている。米中貿易摩擦に関して追加関税第4弾の発動は見送られたものの、トランプ大統領が基本的なスタンスを変えたわけではない。今後の交渉次第では、再び第4弾を発動する可能性には留意が必要である。

図表1：貿易統計の概況

		2018年		2019年						
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
原系列 前年比 %	輸出金額	8.2	0.1	▲3.9	▲8.4	▲1.2	▲2.4	▲2.4	▲7.8	▲6.7
	コンセンサス									▲5.4
	DIRエコノミスト予想									▲5.0
	輸入金額	20.0	12.5	1.9	▲0.8	▲6.5	1.2	6.5	▲1.5	▲5.2
	輸出数量	3.8	▲1.9	▲5.8	▲9.0	▲0.6	▲5.6	▲4.3	▲8.9	▲5.5
	価格	4.3	2.1	2.0	0.7	▲0.6	3.4	2.0	1.2	▲1.2
	輸入数量	10.3	4.2	▲2.2	0.5	▲6.5	0.4	4.1	▲1.2	▲3.2
価格	8.8	7.9	4.1	▲1.4	▲0.0	0.8	2.3	▲0.3	▲2.1	
	貿易収支(億円)	▲4,563	▲7,391	▲557	▲14,177	3,316	5,227	535	▲9,683	5,895
季節 調整値 前月比 %	輸出金額	4.0	▲3.7	▲1.3	▲6.7	6.6	▲1.2	0.4	▲5.0	4.8
	数量	5.5	▲2.5	▲0.4	▲4.4	6.0	▲1.9	2.6	▲7.7	5.7
	価格	▲1.5	▲1.2	▲1.0	▲2.4	0.5	0.7	▲2.2	2.9	▲0.8
	輸入金額	4.8	▲0.9	▲4.5	▲6.2	2.7	1.8	▲0.8	2.6	▲4.4
	数量	7.7	▲2.4	▲1.6	▲0.8	▲2.0	1.4	1.9	3.1	▲7.0
	価格	▲2.7	1.5	▲3.0	▲5.5	4.8	0.4	▲2.7	▲0.5	2.8
		貿易収支(億円)	▲2,657	▲4,608	▲2,223	▲2,437	▲62	▲2,042	▲1,229	▲6,215
	税関長公示レート	112.90	112.99	113.12	109.47	109.66	111.16	111.18	111.07	109.05

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

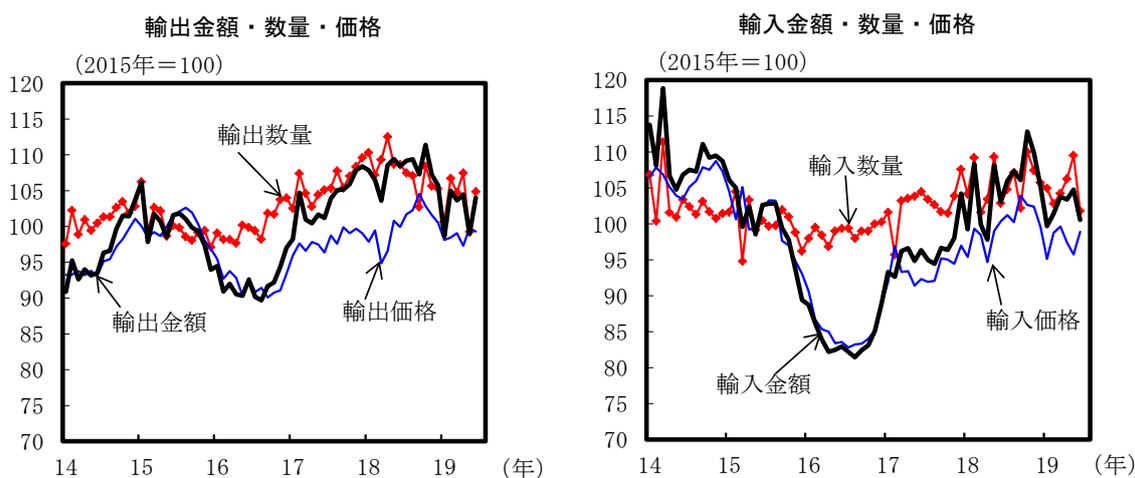
【輸出金額】10連休の反動から増加も基調は弱い

6月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲6.7%と前月（同▲7.8%）からマイナス幅が縮小したものの、前年割れが続いている。他方、輸入金額は同▲5.2%と前月（同▲1.5%）からマイナス幅が拡大した。貿易収支は5,895億円と2ヶ月ぶりの黒字となった。

季節調整値で見ると、輸出金額は前月比+4.8%と2ヶ月ぶりに増加した。一方、輸入金額は前月比▲4.4%と2ヶ月ぶりに減少した。5月は10連休によって営業日が少なく、輸出の一部が4月に前倒しされた影響などによって同▲5.0%と落ち込んでいた。6月はこの反動によって増加に転じたものの、水準としては4月と比べても低く、回復は弱い。基調で見ても、2018年以降減少基調が続いている。貿易収支は▲144億円となり、5ヶ月連続で赤字となったものの、赤字幅は大幅に縮小した。

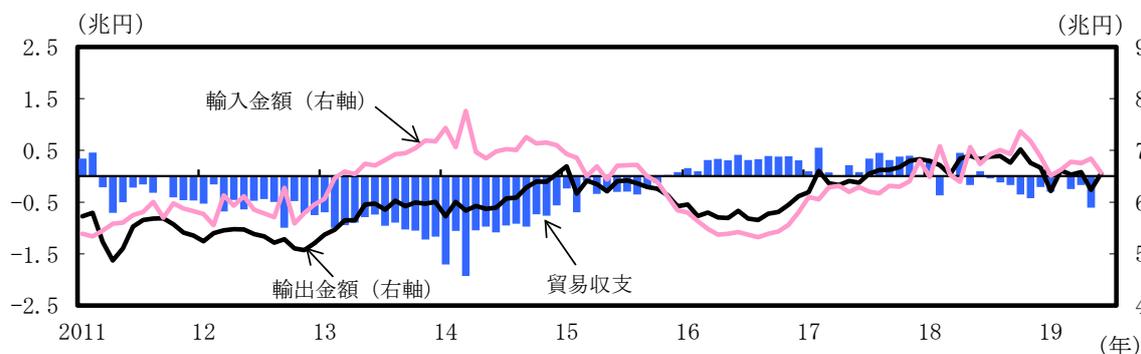
4-6月期の輸出金額は前期比▲0.1%とわずかに減少した。世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦の激化懸念から、4四半期連続で減少している。他方、輸入金額は同+1.4%と2四半期ぶりに増加した。1-3月期は大幅に減少していたが、4-6月期は再び増加に転じた。

図表2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（全て季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表3：輸出金額、輸入金額、貿易収支



(注) 季節調整値。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

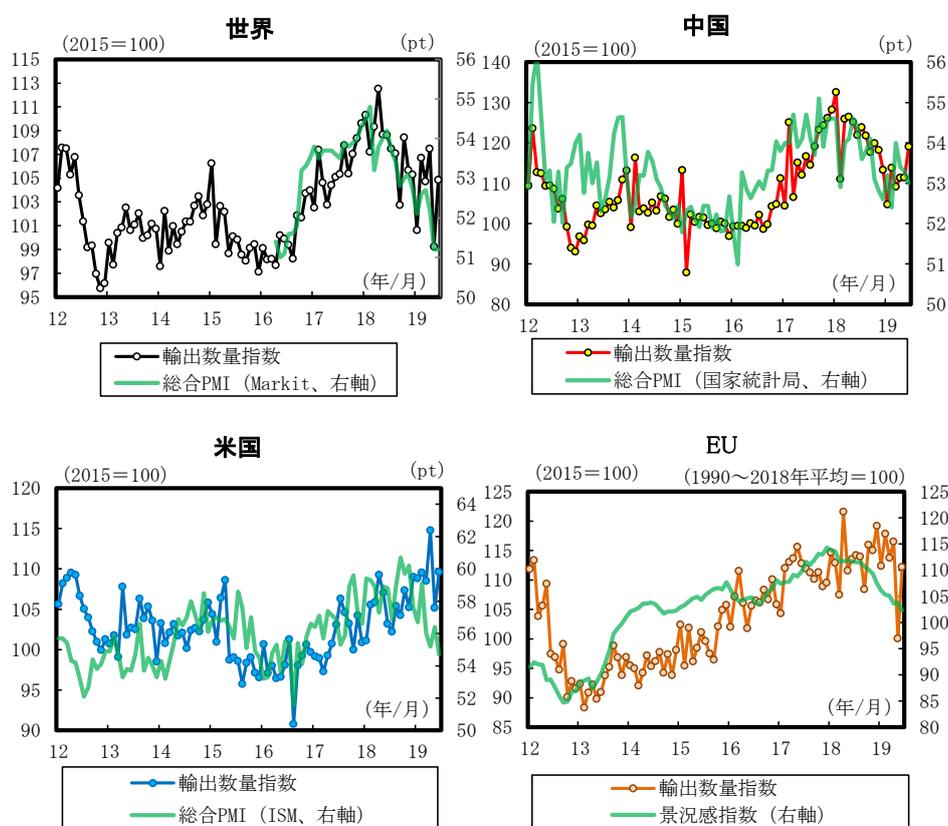
【輸出数量】幅広い国・地域で増加に転じるも、回復は弱い

6月の輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比+5.7%と2ヶ月ぶりに増加した。地域別に見ると、米国向け（同+4.2%）、EU向け（同+12.1%）、中国向け（同+6.9%）、と総じて増加したが、前月の大幅減からの回復は弱い。

米国向けでは、半導体製造装置などが全体の増加に寄与した。半導体製造装置は2019年以降、増加基調が続いており、米中摩擦激化懸念から米国のIT関連企業が中国から国内への生産拠点の回帰が起きている可能性がある。EU向けでは自動車や同部分品が押し上げに寄与した。自動車は4月、5月と減少していたが、6月は大幅に増加しており、これまでの反動があったとみられる。中国向けでは、電算機類（含周辺機器）や同部分品、半導体製造装置が増加した。これらの品目は5月に米中摩擦が激化したことで、輸出が大きく落ち込んでいた。6月はその反動とみられる。

4-6月期の輸出数量（大和総研による季節調整値）は前期比▲0.2%となった。また輸入数量は同+1.8%となった。海外経済の減速を背景に輸出は弱い動きが続いているが、輸入は前期に大幅に落ち込んだ反動から増加した。6月の国際収支の結果にもよるが、4-6月期のGDPの外需は2四半期ぶりにマイナス寄与となる可能性がある。

図表4：世界の景況感と日本の輸出数量



(注1) 輸出は大和総研、その他は出所元による季節調整値。

(注2) 2016年12月以前の中国の総合PMIは、大和総研による推計値。具体的には、製造業と非製造業のPMIを付加価値ウェイトで加重平均し、公表値との段差を調整している。

(出所) IHS Markit、Bloomberg、欧州委員会、中国国家統計局、ISM、Haver Analytics、財務省統計より大和総研作成

【見通し】輸出数量は足踏みが続く

先行きの輸出数量は、世界経済減速の影響を受けて足踏みが続くとみている。

2018年の米国経済は減税効果によって加速していたが、その影響はすでに剥落し始めている。一方でFRBは金融緩和姿勢を強めており、減速は緩やかなものにとどまるとみている。

欧州においては2018年半ばごろから景気減速が鮮明となっていたが、足下では回復の兆しが見えつつある。もっとも本格的な回復基調とは言えず、米国との通商交渉や英国のEU離脱など先行き不透明感も強いことから低成長が続く可能性が高い。

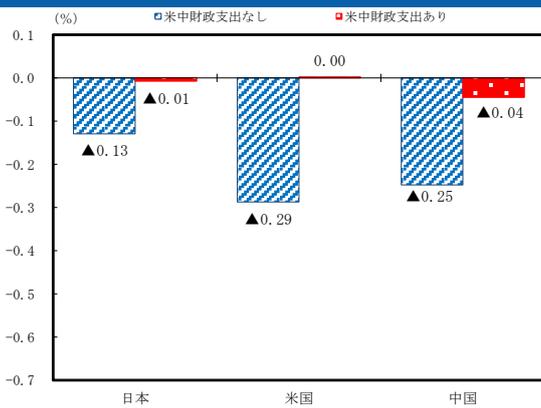
中国でも景気減速が顕著である。2019年4-6月期の実質GDPは前年比+6.2%と、2018年1-3月をピークに減速が続いている。中国政府は減税策やインフラ投資のための地方政府特別債券の発行などテコ入れに動いているため、景気減速は緩やかなものにとどまるだろう。ただし中国の公共投資が増加したとしても、日本の輸出への押し上げ効果は建設機械など一部の製品や業種に限られる可能性がある点には留意したい。

米中貿易摩擦¹に関して、6月末の米中首脳会談で、約3,000億ドル相当の品目に最大25%の追加関税を賦課（いわゆる追加関税第4弾）することは見送られた。株式市場も交渉再開を好感して上昇基調に転じているが、トランプ大統領が基本的なスタンスを変えたわけではない。今後の交渉次第では、再び第4弾を発動する可能性には留意が必要である。USTR（米国通商代表部）が公表している第4弾の品目リストには、携帯電話機やノートパソコンといった電子機器も含まれている。第4弾が発動されれば、中国で生産される電子機器の部材や資本財の一部は日本から中国へ輸出しているため、こうした品目の輸出減は避けられないだろう。

また、他にもトランプ政権が米国へ輸出される自動車への追加関税を再び発動するリスクも依然残っている。これまでは米中貿易摩擦が米国にとって最優先事項となっており、相対的に日本への追加関税のリスクは低下していた。米中摩擦がいったん落ち着いた今、再び自動車関税に焦点が当たる可能性は十分考えられる。自動車に対する追加関税のリスクが顕在化した場合、日本の輸出さらには日本経済にとって大きなマイナスとなろう。

¹ 詳細は小林俊介、廣野洋太「[日本経済見通し：2019年5月<訂正版>『米中冷戦』再開で日本の輸出は最大1.3兆円減少](#)」（大和総研レポート、2019年5月24日）を参照。

図表 5： 関税第 3 弾までの影響試算



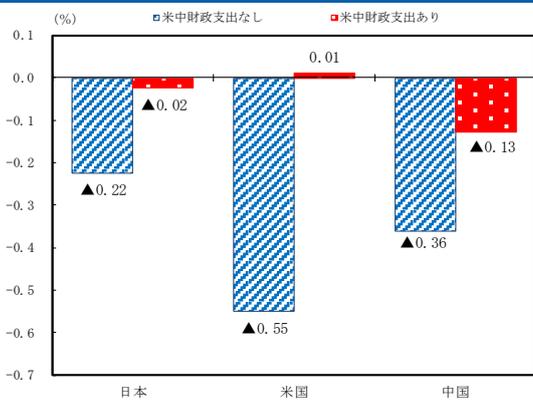
(注1) 米国が中国からの輸入2,500億ドルに25%の追加関税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加関税。
(注2) 全て実質。ベースラインからの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 6： 第 3 弾の発動が日米中経済に与える影響（詳細版）

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.25	▲0.43	▲0.09	0.00	▲0.57	▲0.43
	寄与度		▲0.17	▲0.04	0.00	▲0.12	0.08
米中財政支出あり	乖離率	▲0.04	▲0.43	▲0.02	1.16	▲0.41	▲0.27
	寄与度		▲0.17	▲0.01	0.17	▲0.09	0.05
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.29	▲0.50	▲0.38	0.00	▲0.13	▲0.88
	寄与度		▲0.35	▲0.06	0.00	▲0.02	0.14
米中財政支出あり	乖離率	0.00	▲0.50	0.00	2.07	▲0.09	▲0.08
	寄与度		▲0.35	0.00	0.35	▲0.01	0.01
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.13	▲0.01	▲0.01	▲0.47	▲0.96	▲0.60
	寄与度		▲0.01	▲0.00	▲0.08	▲0.18	0.11
米中財政支出あり	乖離率	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.03	▲0.06	▲0.04
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01	0.01

(注1) 米国が中国からの輸入2,500億ドルに25%の追加関税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加関税。
(注2) 全て実質。ベースラインからの乖離率 (%) とその寄与度 (%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 7： 関税第 4 弾の影響試算



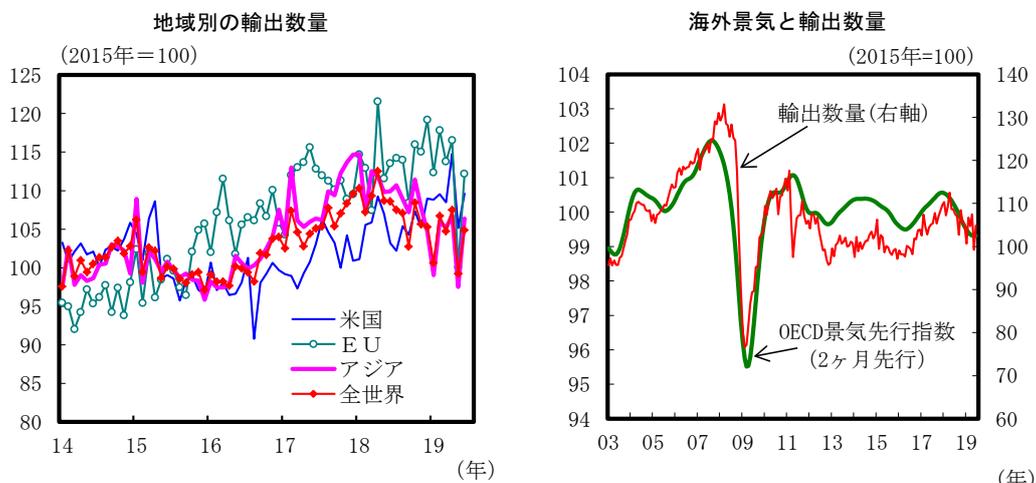
(注1) 米国が医薬品、レアアースを除く中国からの全ての輸入品に25%の追加関税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加関税。
(注2) 全て実質。ベースラインからの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 8： 第 3 弾の発動が日米中経済に与える影響（詳細版）

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.36	▲0.43	▲0.12	0.00	▲1.11	▲0.51
	寄与度		▲0.17	▲0.05	0.00	▲0.23	0.09
米中財政支出あり	乖離率	▲0.13	▲0.43	▲0.05	1.16	▲0.81	▲0.35
	寄与度		▲0.17	▲0.02	0.17	▲0.17	0.06
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.55	▲0.98	▲0.73	0.00	▲0.14	▲1.69
	寄与度		▲0.68	▲0.12	0.00	▲0.02	0.28
米中財政支出あり	乖離率	0.01	▲0.98	0.02	4.03	▲0.11	▲0.14
	寄与度		▲0.68	0.00	0.68	▲0.01	0.02
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.22	▲0.02	▲0.02	▲0.81	▲1.66	▲1.04
	寄与度		▲0.01	▲0.00	▲0.13	▲0.31	0.19
米中財政支出あり	乖離率	▲0.02	▲0.00	▲0.00	▲0.09	▲0.18	▲0.11
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.03	0.02

(注1) 米国が医薬品、レアアースを除く中国からの全ての輸入品に25%の追加関税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加関税。
(注2) 全て実質。ベースラインからの乖離率 (%) とその寄与度 (%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

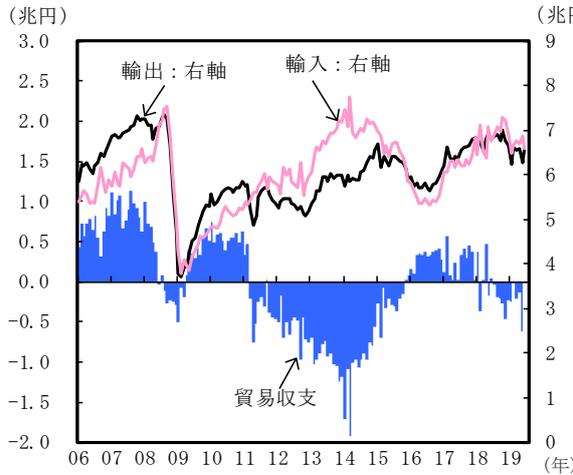
図表 9： 地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注1) OECD景気先行指数 (CLI) はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。
(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

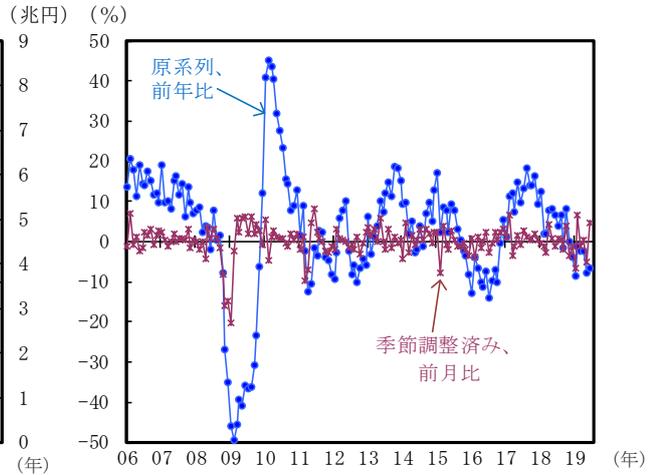
概況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

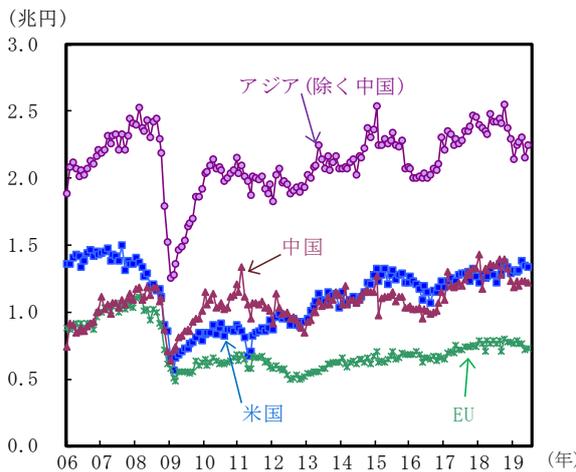


(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出額の変化率（名目）

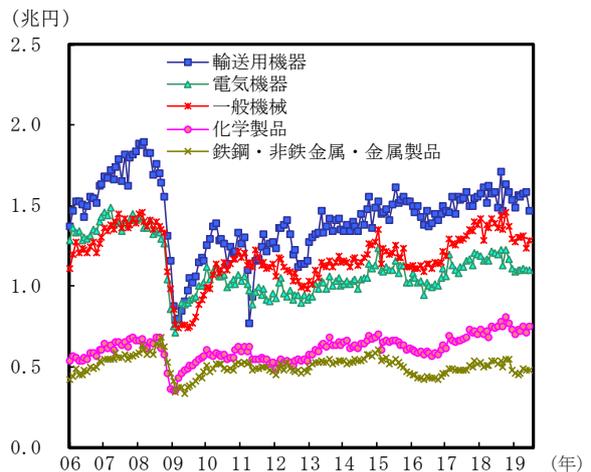


主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

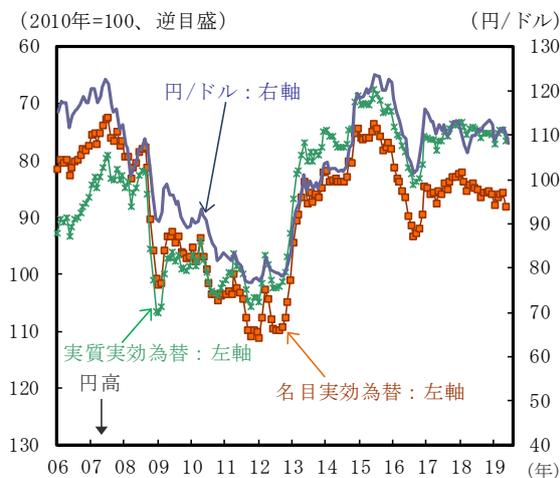


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）

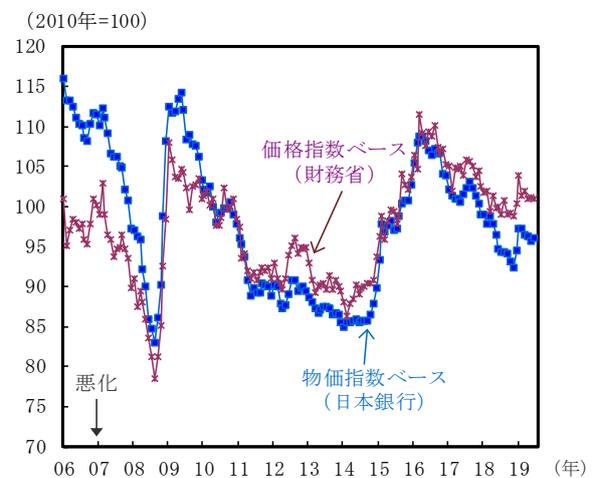


為替相場



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲8.4	▲1.2	▲2.4	▲2.4	▲7.8	▲6.7	100.0	▲6.7
食料品	▲5.1	23.3	8.6	6.1	▲8.9	7.9	1.0	0.1
原料品	▲14.8	▲6.4	0.1	▲0.2	▲8.0	▲11.7	1.4	▲0.2
鉱物性燃料	17.3	19.4	19.7	12.1	20.7	7.0	1.5	0.1
化学製品	▲4.1	4.6	0.6	9.1	▲5.2	1.5	11.2	0.2
原料別製品	▲10.9	▲4.7	▲6.8	▲0.7	▲10.1	▲8.6	11.2	▲1.0
鉄鋼	▲13.6	▲13.8	▲9.5	▲2.5	▲8.7	▲11.6	4.0	▲0.5
非鉄金属	▲19.2	▲10.0	▲12.9	▲7.1	▲18.4	▲11.8	1.8	▲0.2
金属製品	▲4.7	0.5	▲4.1	1.1	▲6.9	▲8.3	1.6	▲0.1
一般機械	▲10.7	1.7	▲5.4	▲4.1	▲13.1	▲8.0	20.2	▲1.6
電気機器	▲8.0	▲5.6	▲5.2	▲4.6	▲9.9	▲9.3	16.9	▲1.6
半導体等電子部品	▲3.6	▲10.7	▲7.6	▲5.7	▲3.9	▲7.9	5.0	▲0.4
I C	▲5.0	▲11.0	▲6.6	▲7.5	0.5	▲8.0	3.5	▲0.3
映像機器	▲9.7	▲6.4	▲17.2	▲6.9	▲21.4			
映像記録・再生機器	▲19.0	▲15.9	▲27.0	▲13.8	▲23.5	▲32.7	0.3	▲0.2
音響・映像機器の部分品	▲19.8	▲5.0	▲18.1	▲1.1	▲22.2	30.8	0.4	0.1
電気回路等の機器	▲19.7	▲8.0	▲6.3	▲6.7	▲11.0	▲11.9	2.4	▲0.3
輸送用機器	▲5.9	▲3.1	2.4	▲2.8	1.2	▲7.6	23.0	▲1.8
自動車	1.7	▲5.6	0.6	▲0.7	3.5	▲0.7	15.6	▲0.1
自動車の部分品	▲3.7	▲5.0	▲7.3	▲4.1	▲11.8	▲14.1	4.6	▲0.7
その他	▲14.5	▲1.6	▲4.3	▲9.1	▲14.5	▲5.9	13.5	▲0.8
科学光学機器	▲15.8	▲8.1	▲12.1	▲3.1	▲12.2	▲5.9	2.8	▲0.2

米国向け輸出金額 内訳								
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	6.9	2.0	4.4	9.6	3.3	4.8	100.0	4.8
食料品	32.9	20.4	10.6	18.3	▲2.4	10.1	0.7	0.1
原料品	12.7	24.1	▲34.7	38.5	▲5.6	4.7	0.5	0.0
鉱物性燃料	▲52.6	▲36.6	210.3	153.6	213.8	▲41.1	0.5	▲0.4
化学製品	26.3	20.5	▲2.4	32.4	▲0.7	17.7	7.0	1.1
原料別製品	▲0.6	0.7	12.4	10.3	▲4.0	▲3.9	6.2	▲0.3
鉄鋼	▲7.6	0.1	21.4	▲7.5	▲22.6	▲18.6	1.0	▲0.2
非鉄金属	▲0.5	▲13.5	34.8	53.7	▲2.0	8.9	0.8	0.1
金属製品	▲2.0	4.1	4.4	12.2	8.7	2.8	1.6	0.0
一般機械	6.9	10.2	8.9	16.7	7.7	16.1	25.3	3.7
電気機器	4.7	▲1.5	▲0.7	▲4.7	▲7.6	▲6.4	12.7	▲0.9
半導体等電子部品	▲8.9	▲2.9	▲1.8	▲3.7	▲6.3	▲7.2	1.4	▲0.1
I C	▲7.4	▲9.2	▲9.9	▲1.7	▲12.2	▲9.1	0.7	▲0.1
映像機器	34.4	15.1	15.1	14.1	▲12.8			
映像記録・再生機器	30.0	0.5	▲2.7	0.5	▲6.8	▲37.5	0.5	▲0.3
音響・映像機器の部分品	23.2	▲19.4	▲13.4	▲14.8	▲4.3	305.8	0.7	0.6
電気回路等の機器	▲1.3	6.3	2.7	2.0	▲3.0	▲0.0	1.4	▲0.0
輸送用機器	9.4	▲4.8	2.2	7.5	5.3	1.3	35.9	0.5
自動車	12.9	▲6.8	5.1	8.3	9.9	4.3	27.7	1.2
自動車の部分品	▲3.3	▲5.0	▲9.4	▲5.2	▲8.5	▲9.2	5.2	▲0.5
その他	▲6.5	8.0	7.2	▲0.7	▲0.6	9.6	11.2	1.0
科学光学機器	▲11.4	3.8	▲4.4	4.6	1.1	9.1	2.2	0.2

EU向け輸出金額 内訳								
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲2.5	2.5	7.3	▲2.6	▲7.1	▲6.7	100.0	▲6.7
食料品	2.1	39.7	5.0	20.0	10.1	34.5	0.5	0.1
原料品	▲19.4	▲6.3	▲9.2	▲13.3	40.9	▲9.2	0.9	▲0.1
鉱物性燃料	213.7	51.2	780.3	7.3	61.1	▲47.7	0.2	▲0.2
化学製品	3.6	0.5	4.8	4.2	▲11.2	2.6	9.7	0.2
原料別製品	▲3.9	▲9.1	▲8.1	0.1	▲17.1	▲6.7	6.2	▲0.4
鉄鋼	38.2	▲6.3	▲18.5	2.3	▲16.4	▲18.4	0.6	▲0.1
非鉄金属	▲40.1	▲29.2	▲22.5	▲22.2	▲29.1	6.0	0.7	0.0
金属製品	5.5	▲6.0	1.5	14.1	▲3.5	3.2	1.6	0.0
一般機械	▲2.4	2.8	1.2	0.3	▲5.2	▲9.5	23.0	▲2.3
電気機器	0.1	▲5.0	▲1.2	▲1.4	▲8.5	▲10.9	17.1	▲2.0
半導体等電子部品	▲12.4	▲16.3	▲9.5	▲9.9	▲17.0	▲14.3	2.0	▲0.3
I C	▲20.7	▲25.4	▲19.9	▲21.8	▲25.3	▲23.6	0.9	▲0.3
映像機器	▲9.0	▲17.3	▲18.3	▲6.1	▲0.2			
映像記録・再生機器	▲6.3	▲14.3	▲16.8	▲5.5	2.1	▲29.6	0.6	▲0.2
音響・映像機器の部分品	▲28.7	▲16.3	▲12.5	▲20.9	▲2.4	3.7	0.2	0.0
電気回路等の機器	▲8.6	▲10.0	▲12.2	▲7.1	▲18.9	▲17.4	1.6	▲0.3
輸送用機器	▲5.7	▲2.0	9.5	▲6.2	▲3.5	▲12.2	26.7	▲3.5
自動車	13.6	5.1	24.0	7.9	3.5	21.0	17.7	2.9
自動車の部分品	10.1	0.8	▲7.8	4.2	▲8.2	▲2.4	5.7	▲0.1
その他	▲5.7	28.0	32.5	▲7.3	▲13.5	9.4	15.7	1.3
科学光学機器	▲6.5	▲3.1	5.8	8.1	▲12.5	2.7	3.3	0.1

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲13.1	▲1.8	▲5.5	▲3.3	▲12.1	▲8.2	100.0	▲8.2
食料品	▲8.9	31.4	11.4	4.0	▲9.3	6.1	1.3	0.1
原料品	▲16.8	▲7.9	7.8	▲1.2	▲12.6	▲13.2	2.1	▲0.3
鉱物性燃料	▲4.0	4.7	▲21.3	▲7.3	▲19.8	▲25.3	0.9	▲0.3
化学製品	▲9.4	4.6	0.0	5.7	▲4.6	▲1.3	15.1	▲0.2
原料別製品	▲14.6	▲5.2	▲10.8	▲5.1	▲10.7	▲10.0	14.4	▲1.5
鉄鋼	▲17.2	▲14.3	▲15.6	▲5.9	▲7.0	▲10.9	5.7	▲0.6
非鉄金属	▲19.0	▲8.4	▲15.5	▲11.2	▲19.0	▲14.5	2.8	▲0.4
金属製品	▲7.7	▲0.7	▲7.5	▲4.2	▲9.7	▲11.6	1.8	▲0.2
一般機械	▲19.7	1.5	▲9.8	▲10.8	▲21.5	▲14.5	19.4	▲3.0
電気機器	▲12.0	▲7.1	▲6.9	▲5.4	▲10.3	▲9.5	21.1	▲2.0
半導体等電子部品	▲2.7	▲10.9	▲7.8	▲5.5	▲2.7	▲7.5	8.2	▲0.6
I C	▲4.2	▲10.5	▲5.9	▲7.2	2.2	▲7.3	6.0	▲0.4
映像機器	▲29.9	▲13.0	▲34.9	▲25.5	▲35.4			
映像記録・再生機器	▲39.5	▲22.7	▲38.6	▲30.5	▲41.0	▲32.4	0.3	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲29.7	▲0.2	▲19.5	3.0	▲25.2	▲3.5	0.4	▲0.0
電気回路等の機器	▲23.3	▲9.5	▲7.6	▲6.9	▲11.4	▲13.1	3.3	▲0.5
輸送用機器	▲4.5	▲1.7	6.2	2.5	▲6.3	1.5	10.2	0.1
自動車	▲2.4	▲2.3	▲3.1	1.2	1.6	11.9	5.0	0.5
自動車の部分品	▲9.2	▲6.7	▲6.1	▲11.8	▲14.4	▲21.1	3.7	▲0.9
その他	▲14.5	▲3.8	▲5.2	▲1.1	▲12.8	▲7.6	15.5	▲1.2
科学光学機器	▲18.2	▲12.4	▲17.8	▲6.7	▲14.2	▲10.4	3.3	▲0.4

中国向け輸出金額 内訳								
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲17.4	5.6	▲9.4	▲6.3	▲9.7	▲10.1	100.0	▲10.1
食料品	▲6.4	105.5	8.9	▲8.2	▲0.3	24.8	0.8	0.1
原料品	▲34.2	▲26.1	▲2.1	▲13.7	▲29.2	▲28.1	2.1	▲0.7
鉱物性燃料	17.4	89.2	7.3	▲5.5	▲21.5	31.4	0.6	0.1
化学製品	▲11.5	11.7	▲1.2	11.0	▲0.0	▲3.5	16.2	▲0.5
原料別製品	▲20.5	6.5	▲14.8	▲7.4	▲10.4	▲18.2	10.9	▲2.2
鉄鋼	▲21.8	▲9.6	▲15.5	▲14.0	▲0.7	▲17.7	3.2	▲0.6
非鉄金属	▲21.1	12.9	▲30.1	▲9.2	▲17.1	▲30.1	2.3	▲0.9
金属製品	▲10.9	10.0	▲9.3	▲2.5	▲9.6	▲13.1	1.8	▲0.2
一般機械	▲26.6	16.3	▲13.9	▲17.3	▲17.1	▲17.8	24.0	▲4.7
電気機器	▲20.9	▲10.8	▲13.3	▲11.3	▲11.5	▲14.2	20.9	▲3.1
半導体等電子部品	▲1.5	▲19.5	▲16.7	▲21.5	▲3.4	▲21.3	6.8	▲1.6
I C	1.8	▲24.5	▲22.4	▲31.0	▲0.9	▲24.0	4.9	▲1.4
映像機器	▲33.0	▲22.9	▲42.5	▲31.7	▲35.7			
映像記録・再生機器	▲49.0	▲38.5	▲45.3	▲38.6	▲41.6	▲40.3	0.4	▲0.2
音響・映像機器の部分品	▲32.9	12.4	▲19.0	17.5	▲30.3	5.0	0.6	0.0
電気回路等の機器	▲38.9	▲9.2	▲13.0	▲10.1	▲16.1	▲18.3	3.5	▲0.7
輸送用機器	▲5.9	0.6	▲0.6	2.5	5.7	5.5	10.9	0.5
自動車	2.7	17.3	19.8	28.7	46.1	78.7	6.0	2.4
自動車の部分品	▲12.5	▲13.3	▲13.7	▲15.6	▲19.7	▲30.5	4.7	▲1.9
その他	▲6.7	7.7	▲7.0	▲0.4	▲8.7	2.6	13.7	0.3
科学光学機器	▲16.0	▲12.0	▲23.7	▲6.6	▲18.3	▲4.6	5.0	▲0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成